

第5章 商店者アンケート結果

5.1 調査概要

対象者	西東京市内の商店者 2,034 店舗（平成 19 年 8 月末登録数）
サンプル数	50 店舗 （市内商店会のリストより産業振興課による無作為抽出）
調査期間	平成 19 年 10 月 4 日～平成 19 年 10 月 17 日
調査方法	調査票の郵送配布・郵送回収法
有効回答数（割合）	33（66.0%）

5.2 調査結果

回答総数（n）は、明記されているもの以外はすべて 33 である。割合（各回答の百分率）は n を基数として算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入したものである。このため、個々の比率の合計が 100.0%にならない場合がある。

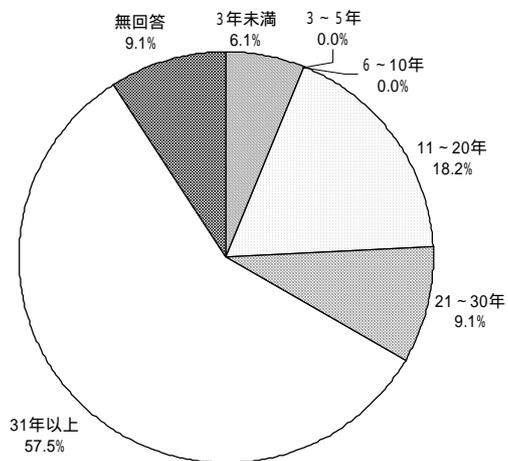
5.2.1 回答者自身について

業種

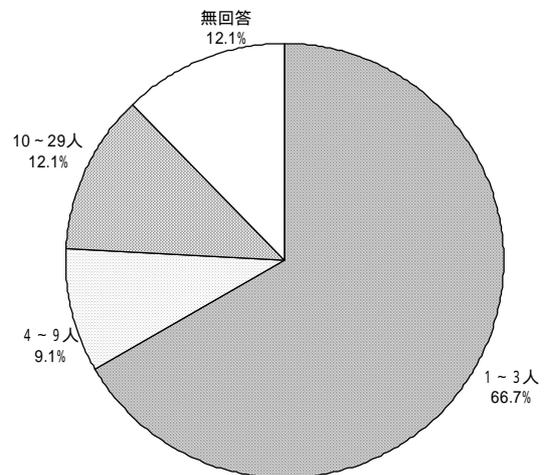
業種	業態	回答数
小売店	薬局	2
	化粧品、婦人服販売	2
	文具販売	1
	コンビニエンスストア	1
	牛乳販売店	1
	米店	1
	酒類小売業	1
	生花小売	1
	青果業	1
	家電販売	1
	書籍、雑誌販売	1
	板ガラス、サッシ販売	1
	その他（「小売業」と回答）	1
飲食店	すし	1
	中華料理	1
	その他（「飲食店」と回答）	2
製造業	パン製造	1

業種	業態	回答数
その他の回答	製麺業	1
	畳	1
	クリーニング	2
	建設	1
	サービス業	1
	内装業	1
	不動産業	1
	自営業	1
無回答		4

営業年数



従業員数



(30人以上と回答した商店はみられなかった)

5.2.2 環境問題に対する考え（問1）

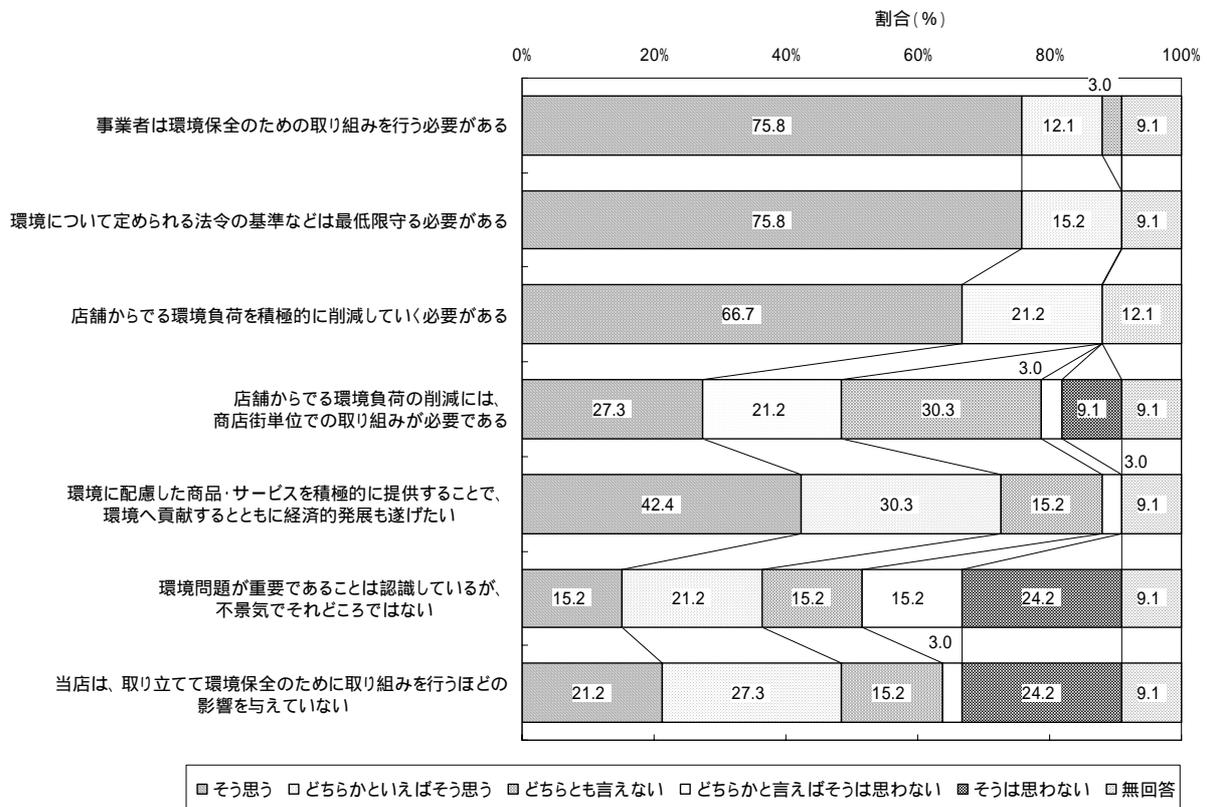
「事業者は環境保全のための取り組みを行う必要がある」、「環境について定められる法令の基準などは最低限守る必要がある」、「店舗から出る環境負荷を積極的に削減していく必要がある」の3項目について、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人がどれも9割弱を占めた。また、この3項目について、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」と回答した商店はなく、環境問題へ取り組んでいく姿勢がどの商店にも共通していることが分かる。

「店舗から出る環境負荷の削減には、商店街単位での取り組みが必要である」の項目に対しては、約半数の商店が「そう思う」(27.3%)、「どちらかといえばそう思う」(21.2%)と回答した。

「環境に配慮した商品・サービスを積極的に提供することで、環境へ貢献するとともに経済的発展も遂げたい」の設問については、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人が7割を超え、商店の発展とともに、環境への配慮・貢献も行っていく姿勢が伺える。

「環境問題が重要であることは認識しているが、不景気でそれどころではない」に対しては、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の割合よりも、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」の割合の方が、若干多くみられた。

「当店は、取り立てて環境保全のために取り組みを行うほどの影響を与えていない」の項目については、「そうは思わない」と回答した商店が24.2%となっており、前回調査時の0%から大きく増加した。



5.2.3 環境問題への取り組み（問2）

商品、ごみ、リサイクルについて

「ゴミ出しの適正化と周辺美化に努めている」については、96.9%の商店が「積極的に取り組んでいる」または「まだまだ取り組めると思う」と回答し、「取り組むことは考えていない」と回答した商店はなかった。

「リサイクル商品や詰め替え商品など、環境に配慮した商品を優先して取り扱うようにしている」、「消費者に環境に配慮した商品に関する情報を積極的に提供している」については、「積極的に取り組んでいる」、「まだまだ取り組めると思う」、「今後取り組んでいきたい」と回答した商店が約85%であった。

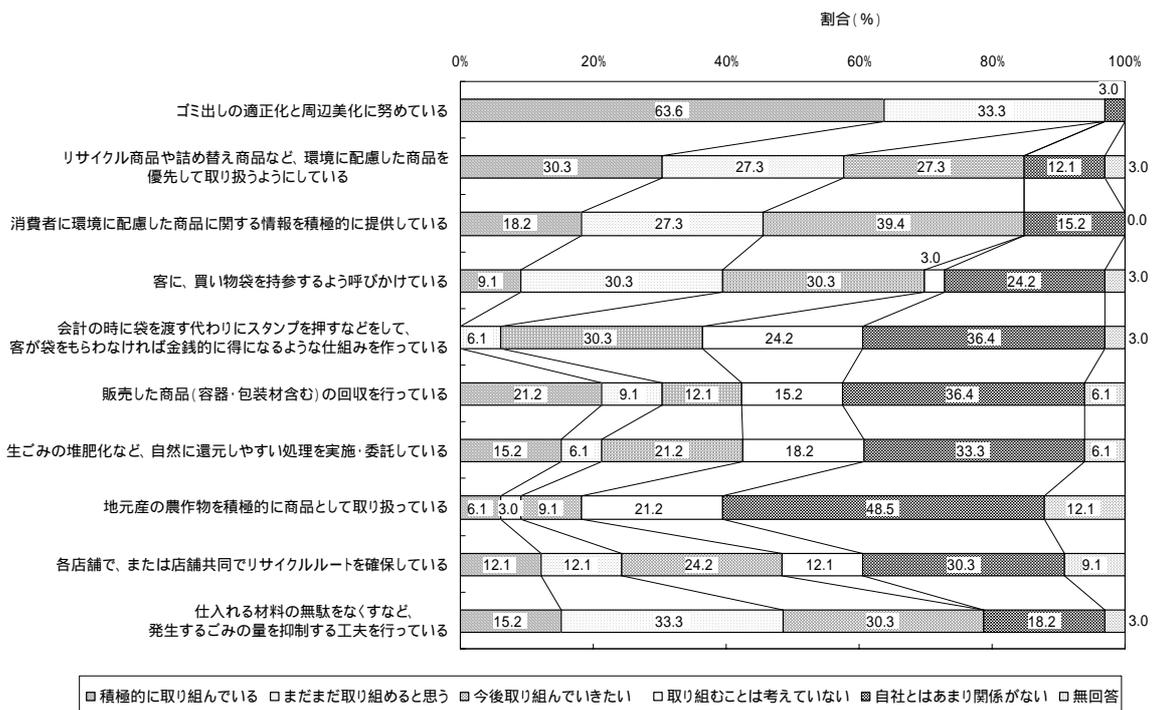
「会計の時に袋を渡す代わりにスタンプを押すなどをして、客が袋をもらわなければ金銭的に得になるような仕組みを作っている」については、「取り組むことは考えていない」、「自社とはあまり関係がない」と回答した商店が半数を超えているが、「今後取り組んでいきたい」という回答も3割を超えていた。

「販売した商品（容器・包装材含む）の回収を行っている」、「生ごみの堆肥化など、自然に還元しやすい処理を実施・委託している」の2項目については、「取り組むことは考えていない」、「自社とはあまり関係がない」と回答した商店の方が、「取り組んでいる」または「取り組みたい」と回答した商店よりも多くみられた。

「地元産の農作物を積極的に商品として扱っている」では、半数近くが自社とはあまり関係がなく、取り組んでいる商店は1割を下回っていた。

「各店舗で、または店舗共同でリサイクルルートを確保している」については、「取り組んでいる」または「今後取り組んでいきたい」と回答した商店が50%弱となっている。

「仕入れる材料の無駄をなくすなど、発生するごみの量を抑制する工夫を行っている」については、8割近くの商店が意欲的であることが分かった。



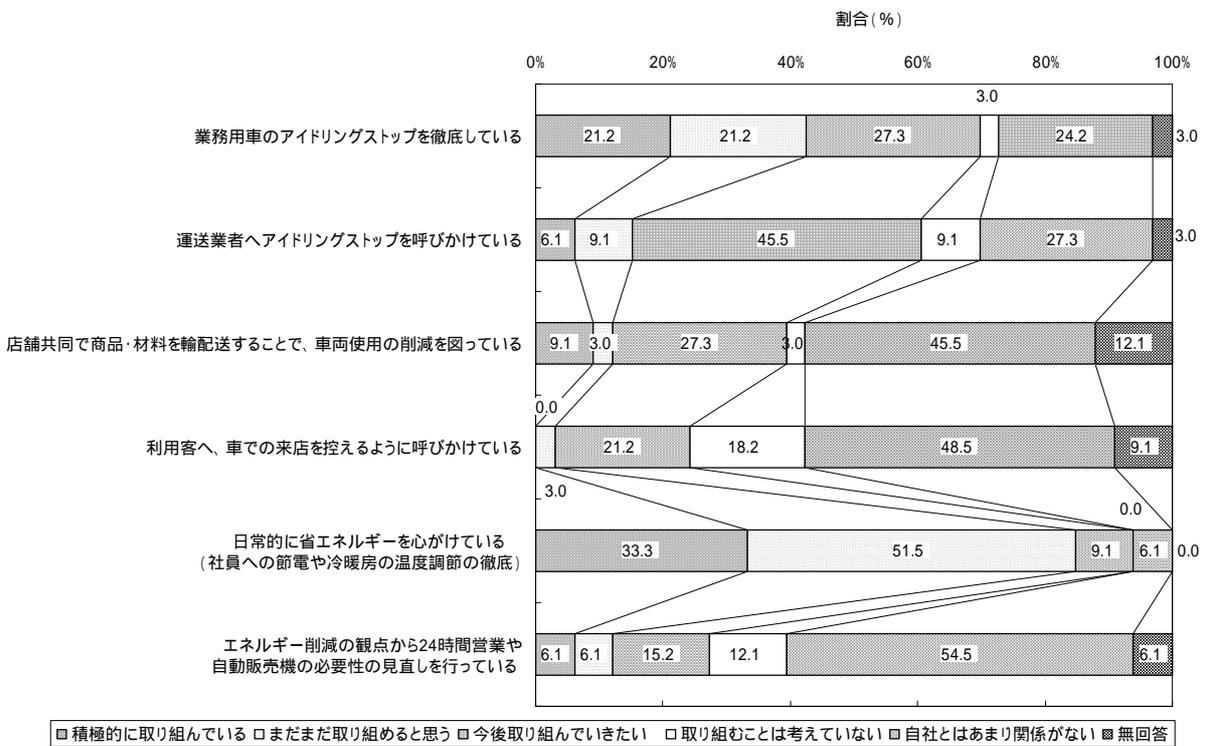
自動車、エネルギーについて

「業務用車のアイドリングストップを徹底している」、「運送業者へアイドリングストップを呼びかけている」の2項目については、3分の2前後の商店が「取り組んでいる」または「今後取り組んでいきたい」と回答している。

「店舗共同で商品・材料を輸配送することで、車両使用の削減を図っている」、「利用者へ、車での来店を控えるように呼びかけている」の2項目については、「自社とはあまり関係がない」と回答した商店が半数近くであった。

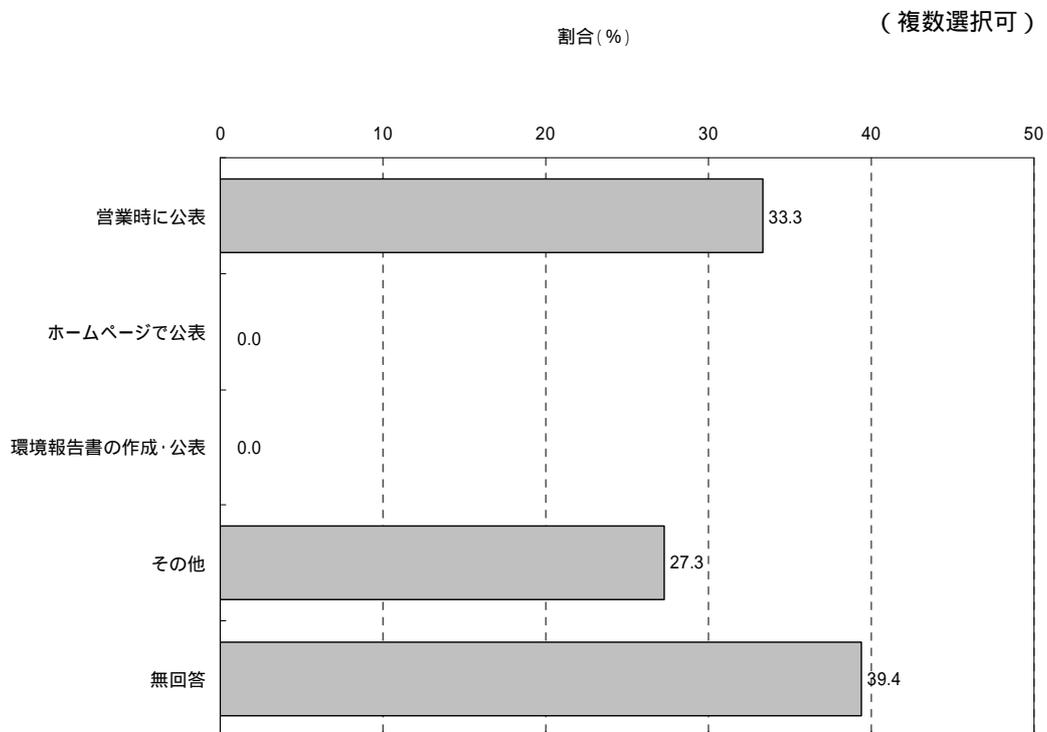
「日常的に省エネルギーを心がけている（社員への節電や冷暖房の温度調節の徹底）」については、8割を超える商店が取り組んでいると回答しており、取り組みが進んでいる。

「エネルギー削減の観点から24時間営業や自動販売機の必要性の見直しを行っている」については、「自社とはあまり関係がない」と回答した商店が50%を超え、最多であった。



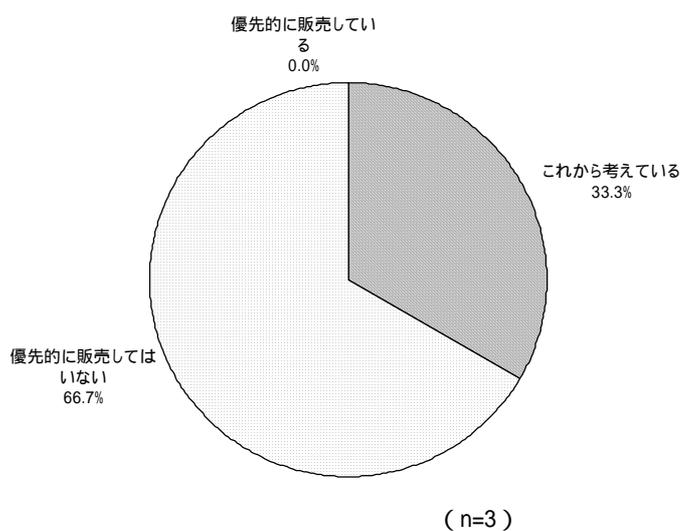
5.2.4 環境の取り組みの公表（問3）

33.3%が「営業時に公表している」と回答していたが、「ホームページで公表」、「環境報告書の作成・公表」を行っているという回答はみられなかった。



5.2.5 農産物の販売（問4）

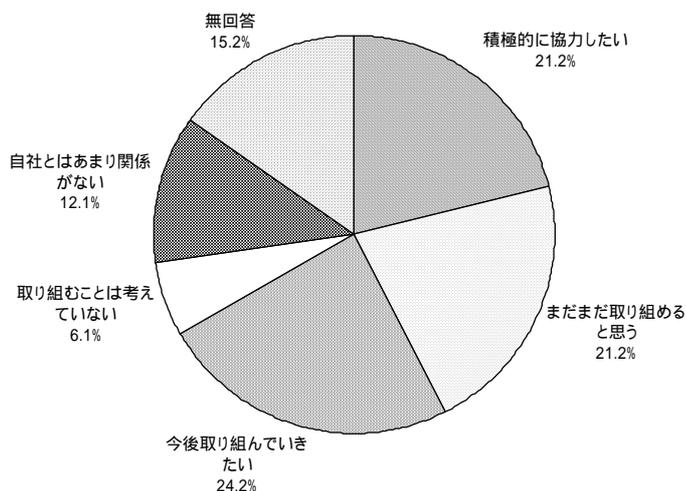
「はい（優先的に販売している）」と回答した商店はなく、「これから考えている」という回答が3分の1、「いいえ（優先的に販売していない）」が3分の2を占めた。



5.2.6 地域での環境保全活動（問5～問7）

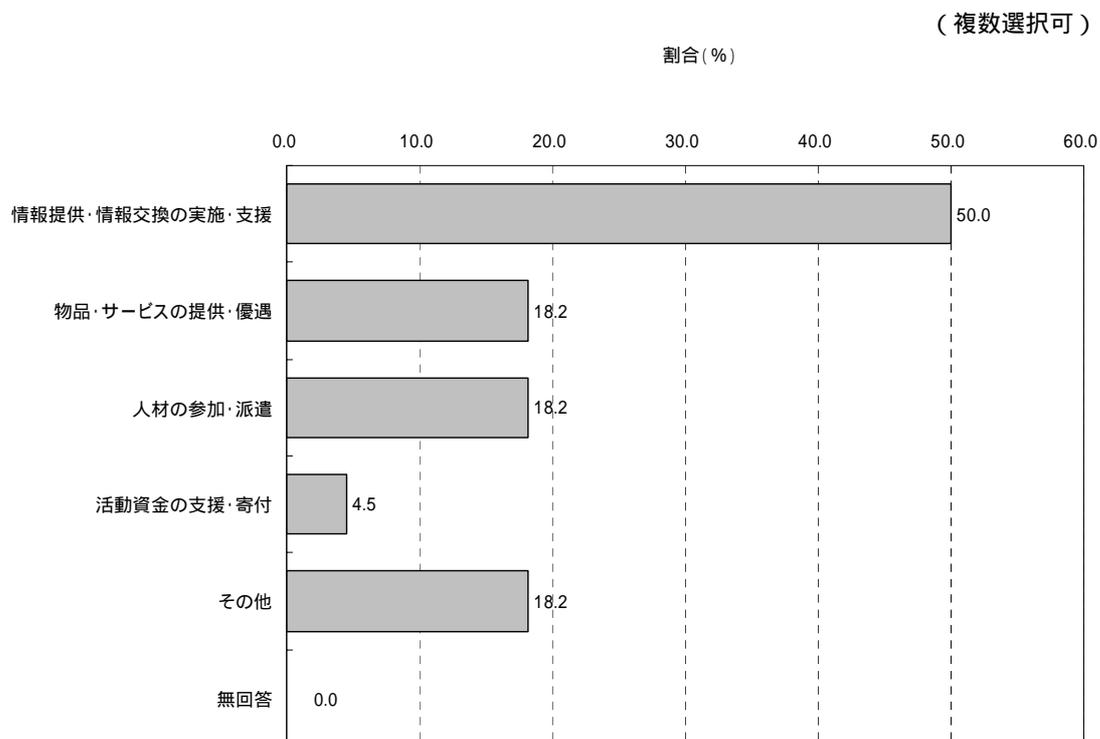
環境保全活動の取り組み状況について（問5）

「積極的に協力したい」、「取り組んでいるが、まだまが取り組めると思う」、「今後取り組んでいきたい」と回答した商店が66.6%であり、半数以上の商店が環境保全活動へ協力したいと考えていることが分かった。



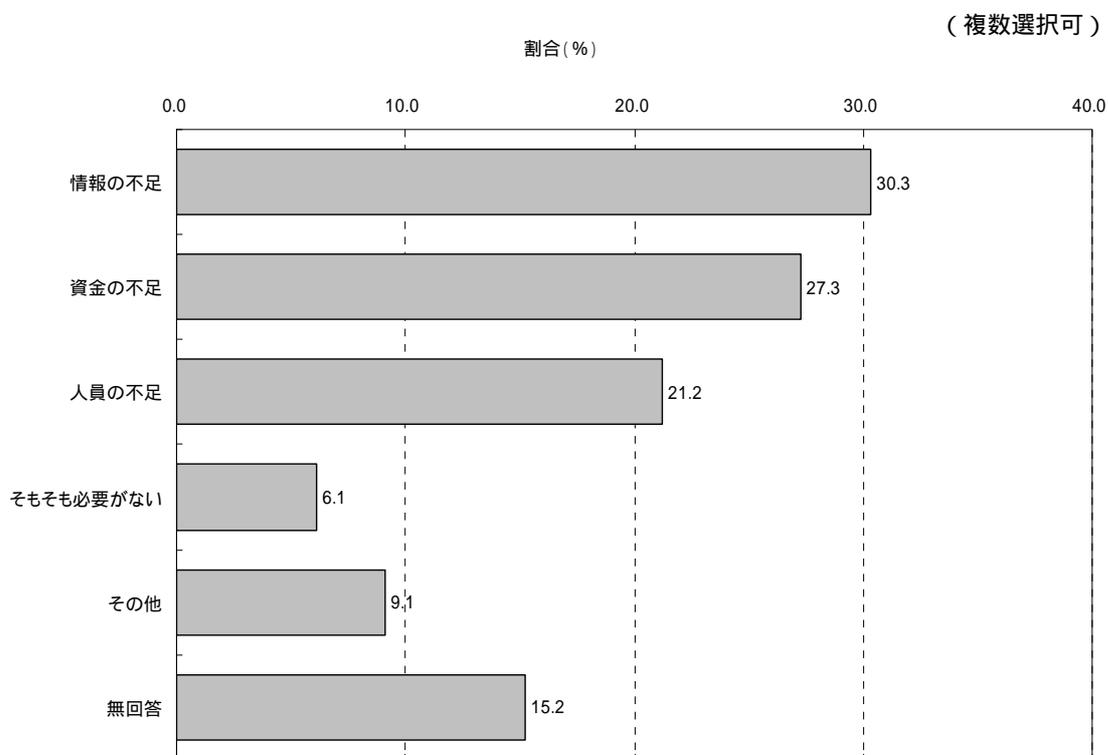
協力できること（問6）

「情報提供・情報交換の実施・支援」という回答が50%で最も多く、「物品・サービスの提供・優遇」、「人材の参加・派遣」、「その他」については、ともに18.2%であった。「活動資金の支援・寄付」と回答した人は4.5%に留まった。



取り組みを行う際の課題（問7）

「情報の不足」が最も多く（30.3%）、「資金の不足」（27.3%）、「人手の不足」（21.2%）と続いている。



5.2.7 市の環境保全に対する提案・意見・要望等（問8）

放置自転車に関するもの、水・みどりを始めたとしたまちづくりに関するものなど、9 商店者から意見等が寄せられた。

- ・最近道路がどんどん増えている反面、緑がどんどん見受けられなくなってきている。もっと緑を増やして欲しい。
- ・企業が変わらない限り西東京市の環境保全はありえない。
- ・当社は建設会社なので、環境に優しい家づくりを研究していきたいと思っています。
- ・業者宛の連絡用紙について、可能な場合はメールや FAX を積極的に利用してもらいたい。封筒や返信費の削減になる。
- ・自然を大切にしてください。
- ・ソーラー発電や屋上の緑化への補助などを大きく公表してください。
- ・私の仕事は、環境にやさしい商品を取り扱っています。
- ・暗渠河川を生き返らせる。水路を巡らせる。自転車道路を整備し、放置自転車を有効活用する。
- ・土日・祝日における東伏見北口駅前の自転車の放置は目に余る。また、土曜日など塾に来る自転車で一杯である。その自転車をシルバー人材の方が整理しているのは疑問に感じる。